

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2013年3月)

発表日2013年5月1日(水)

～所得環境はまだまだ弱い～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内 前年比	前年比	一般 前年比	パート 前年比	前年比	所定内 前年比	所定外 前年比
		2012年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2
	12月	▲ 1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.6	▲ 0.8	0.3	▲ 0.3	1.9	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 2.8

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定内給与・所定外給与ともに減少

本日厚生労働省から発表された3月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額は前年比▲0.6%(2月確報:同▲0.8%)と減少した。給与の中核である所定内給与の減少が続いていることを主因に、賃金は低迷が続いている。内訳をみると、所定内給与は前年比▲0.8%と10ヶ月連続の減少となった。相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の比率が高まっていることが、所定内給与低迷の背景にある。所定外給与も同▲3.7%(2月:▲2.7%)と、前年を下回る推移が続いている。

一方で製造業の残業代には、持ち直しの動きがみられる。製造業については所定外給与の減少幅が縮小傾向(前年比▲4.0%、2月:同▲5.5%)にあるほか、所定外労働時間(季節調整値)は前月比+1.6%と4ヶ月連続で増加している。生産の持ち直しに伴う労働時間の増加を背景に、製造業の残業代は回復傾向にあるようだ。

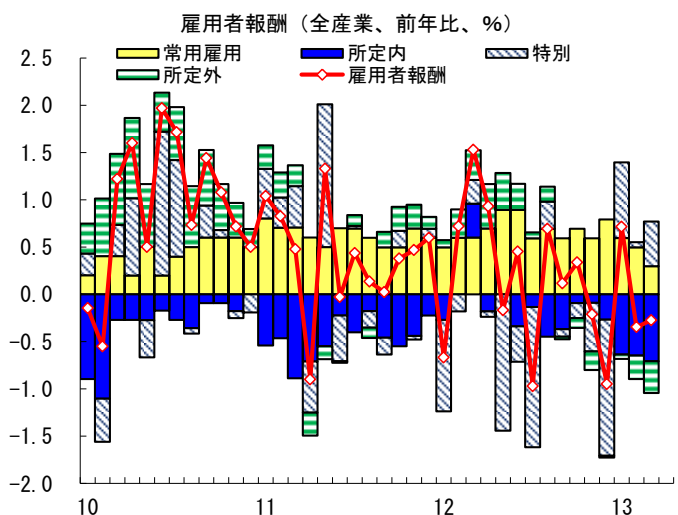
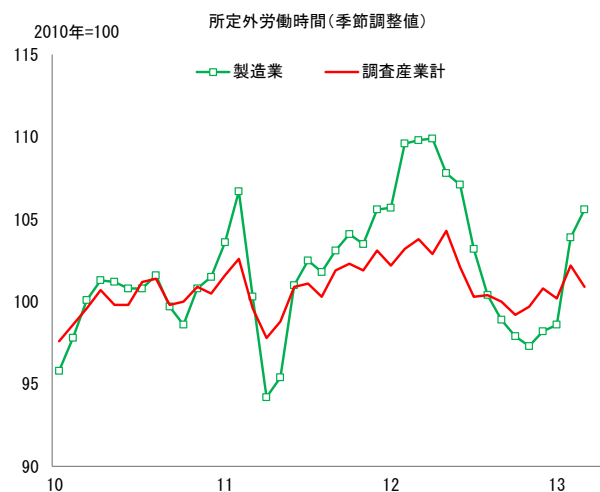
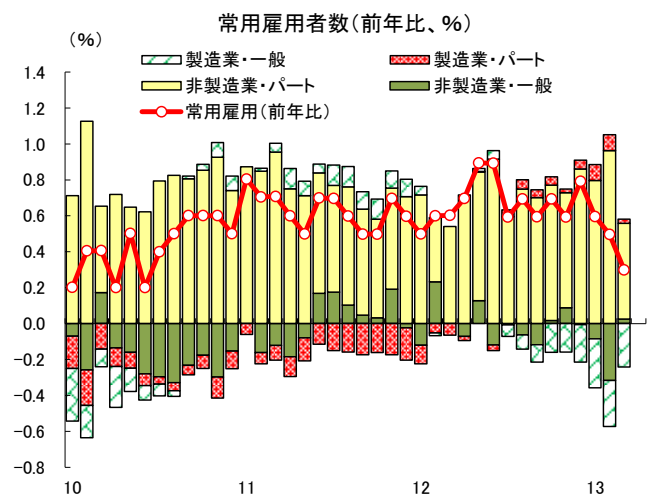
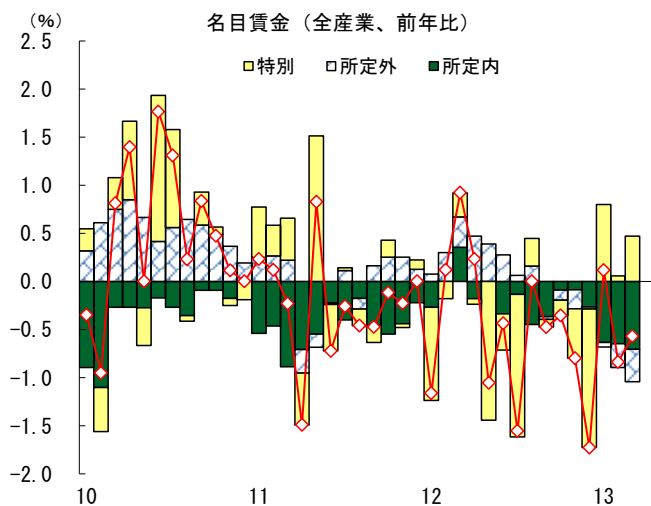
○雇用の増加はパートタイム労働者が中心

常用雇用者数は前年比+0.3%と、緩やかな増勢を保った。増加を牽引しているのはパートタイム労働者(同+1.9%)であり、一般労働者(同▲0.3%)は10ヶ月連続の減少となっている。雇用の増加は相対的に賃金水準の低いパート労働者に偏っており、企業の人件費抑制姿勢が未だ根強いことが示唆される。この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬(一人当たり賃金×常用雇用者数)は、前年比▲0.3%と減少した。足元ではマインドの改善を背景に個人消費が好調だが、所得環境に回復はみられない。

○所定内給与が増加に転じるのはまだ先

今後の賃金環境を展望すると、まず回復が期待されるのが所定外給与だ。生産回復に伴う労働時間の増加を背景に、残業代は回復傾向での推移が見込まれる。また、本年夏のボーナスに関してはプラス転化が期待される。円安による2013年度企業業績の回復を見越して、大企業を中心に給与を引き上げる動きがあることが背景にある。しかし一方で、中小企業などにおける収益環境は依然厳しく、全体でみたボーナスの増加幅は小幅なものになると予想している¹。

このように、所定外給与と特別給与の増加が期待できることは、先行きの賃金環境にとって明るい材料だ。しかし、賃金の中核をなす所定内給与に関しては伸び悩みが続く可能性が高い。昨日厚生労働省より発表された一般職業紹介状況を見ると、一般雇用を上回るペースでパート雇用に対する求人が増加傾向にある。パート比率の上昇を背景とした平均賃金の下押しは、当面続く可能性が高そうだ。さらに本年の春闘の経過をみても、ベースアップに踏み切る企業は一部に留まっている。所定内給与が伸び悩む中で、賃金全体の回復は緩やかなものに留まる見込みである。



※出所はすべて厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 詳細は、弊社レポート Economic Trends「2013年夏のボーナス予測～前年比+0.7%と、小幅増加に転じると予想～」(2013年4月4日発行)をご参照ください。